第00部　神戸高等商業学校の歴史

第1章　官立第二高等商業学校の設置問題と神戸高等商業学校の設立

第1節　近代国家の形成と日本経済の発展

江戸幕府が倒れ、明治新政府が成立してから、日本は近代国家への道を歩み始めた。幕末、イギリス、フランス、アメリカなど外国列強と接触した日本は下関戦争や薩英戦争などによって経済的、軍事的格差を実感した。そのため、明治政府は先進国に追いつく必要性を痛感し、「富国強兵」をスローガンとして掲げ、日本を短期間に近代国家に作り変えていった。1871（明治4）年の廃藩置県の後、戸籍制度、学制、太陽暦採用など新制度の導入が急がれた。萩の乱や西南戦争など士族の反乱や加波山事件、秩父事件など民衆の蜂起に悩まされながらも、1889（明治22）年には「大日本帝国憲法」を発布し、翌1890（明治23）年には第1回衆議院議員選挙を実施し、第1回帝国議会が開かれた。これにより日本は制度上、近代国家となることができた。

経済面での近代化も、1871（明治4）年に「新貨条例」、翌1872（明治5）年に「国立銀行条例」が公布され、1873（明治6）年には「地租改正条例」が出されるなど早い時期から精力的に進められた。1882（明治15）年には日本銀行が設立され、工業化への準備が整っていった。明治前半期には、工業化を可能にする制度上の枠組みがほぼ整えられ、明治中期以後、本格的な工業化がスタートすることになったのである。

政府は、産業振興のため、殖産興業政策を積極的に推進した。明治初期は封建制から近代国家に変わったばかりであり、民間の力だけでは経済の近代化、工業化を期待することはできなかった。当初、政府は軍事工業を優先的に殖産興業政策の対象としたが、貿易赤字が累積したため、輸出振興に力を入れざるをえなくなった。そのために、民間産業の育成に方針を転換していった。政府は幕府や諸藩から引き継いだ軍事工場や鉱山施設のほかに製糸業や紡績業を中心に官営模範工場を設立し、外国の技術や設備を導入して近代的な工場を次々と増設していった。これらの多くは後に民間に払い下げられ、民間企業の育成に貢献することになったのである。

繊維産業から重工業へと工業化が展開し、明治期以後成立した近代産業も急速に成長していったが、明治中期以後は貿易も活発になった[[1]](#endnote-1)。

第2節　神戸高等商業学校設立の経緯と教育方針

1. 神戸高等商業学校の設立

神戸高等商業学校（以下、「神戸高商」という）が正式に設置されたのは、1902（明治35）年のことであった。文部省は全国第2番目の高等商業学校を設立するのに必要な新設費を1899（明治32）年3月に帝国議会へ提出し、可決された。当初から文部省内では神戸に設置することに内定していたのであるが、設置の間際になって突然大阪が名乗りを上げたため、阪神間でその争奪戦となった。大阪側は1900（明治33）年1月の帝国議会において、伊藤徳三ら7名が提出者となり、賛成者54名の連署とともに、第二高等商業学校を大阪市に設置することを望む建議案を提出した。

そのため議会では建議案の採否を無記名投票で決することとし、建議案に賛成するもの70票、反対するもの71票とわずか１票差で建議案は否決され、最終的に第二高等商業学校は神戸に設置されることになった。

1900（明治33）年の3月には、設計委員として文部省実業学務局長岡田良平、東京高商講師村瀬春雄、そして後に神戸高商初代校長となる水島銕也（当時東京高商教授）の3名が文部省から嘱託された。

第二高等商業学校が神戸に設置されることが決まったため、神戸市では、文部省に対して、新設校の敷地として1万1,800余坪の土地を寄付する旨を申し出、同時に建設費のうち5万円も寄付することとなった。当時、官立学校の誘致に対していかに地元が熱心な協力を行ったかがよくわかる。

どのような形で設計がなされたのかがわかる資料が残されているので、次にそれを示しておこう。

当時校舎を敷地の上段に建つるか、下段に建つるかと云ふことが問題であつたが、下段を運動場にすると広くて都合が好いが、上段には水道が届かず、且つ風当りも強く、建築困難で幾分建築費にも関するので、遂に下段に建築する事に決めた。又商品陳列館を市中に建てゝ公衆の縦覧に供し、商人にも出品せしむると云ふ案であつたが、適当な敷地を得る事が出来なかつたので、遂に校内に設置する事となつた。

（神戸高等商業学校学友会編『学友会報』第74号、1913年10月、165頁）

1. 本節の執筆に当たっては、以下の文献を参照した。酒井龍男編『一橋五十年史』（東京商科大学一橋会、1925年）、一橋大学学園史刊行委員会編『一橋大学百二十年史』（一橋大学、1995年）、『筒台廿五年史』（筒台史編纂会、1928年）、「凌霜五十年」刊行会編『凌霜五十年』（1954年）。　※注はword設定などの便宜上、執筆要領とは異なる形式です。注の様式統一は原稿提出後の編集段階にて行います。 [↑](#endnote-ref-1)